

2012 年度

事業報告書

2013 年 5 月 28 日

学校法人 関西文理総合学園



目 次

I. 法人の概要	1
II. 長浜バイオ大学事業報告	
【1】教育活動	3
【2】学習支援・就業力支援	3
【3】研究支援活動	6
【4】学生生活支援活動	7
【5】就職支援活動	8
【6】学生募集・広報	1 3
【7】高大連携事業	1 5
【8】図書・情報センター	1 6
【9】施設設備	1 9
【10】第3次中期事業計画	2 0

I. 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科・研究科

長浜バイオ大学	大学院	バイオサイエンス研究科
	バイオサイエンス学部	バイオサイエンス学科
		アニマルバイオサイエンス学科
		コンピュータバイオサイエンス学科

2 当該学校の入学定員・入学数および収容定員・在籍数の状況（2012年5月1日現在）

【大学院 バイオサイエンス研究科】

○ 博士課程前期課程

入学定員	30 名	1～2 回生の収容定員	60 名
入学数	46 名	在籍数 1 回生	46 名
		在籍数 2 回生	35 名
		計	81 名

○ 博士課程後期課程

入学定員	5 名	1～3 回生の収容定員	15 名
入学数	6 名	在籍数 1 回生	6 名
		在籍数 2 回生	6 名
		在籍数 3 回生	3 名
		計	15 名

【バイオサイエンス学部】

● バイオサイエンス学科

入学定員	148 名	1～4 年次生の収容定員	600 名
編入学定員	4 名	在籍数 1 年次生	188 名
(3 年次生時)		在籍数 2 年次生	168 名
入学数	182 名	在籍数 3 年次生	205 名
		在籍数 4 年次生	189 名
		計	750 名

※在籍者数には留年生を含む

● アニマルバイオサイエンス学科

入学定員	50 名	1～4 年次生の収容定員	200 名
入学数	59 名	在籍数 1 年次生	61 名
		在籍数 2 年次生	67 名
		在籍数 3 年次生	60 名
		在籍数 4 年次生	56 名
		計	244 名

※在籍者数には留年生を含む

●コンピュータバイオサイエンス学科

入学定員	40 名	1～4 年次生の収容定員	160 名
入学数	44 名	在籍数 1 年次生	44 名
		在籍数 2 年次生	48 名
		在籍数 3 年次生	47 名
		在籍数 4 年次生	43 名
		計	182 名

※在籍者数には留年生を含む

3 役員・教職員の概要 (2012 年 5 月 1 日現在)

＜役員＞ 理事 9 名

監事 2 名

計 11 名

＜教職員＞ 教員 66 名（教授 22 名、准教授 10 名、講師 14 名、助教 1 名、助手 19 名）

職員 42 名

計 108 名

4 建学の理念・教育目標

本学は、前身である京都人文学園から受け継いだ、「平和とヒューマニズムを何よりも尊び、豊かな人間性と科学的合理性を兼ね備えた『行動する思考人』の育成」を教育理念としています。

5 法人の沿革

2002 年 12 月 19 日 学校法人関西文理総合学園認可

2002 年 12 月 19 日 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科認可

2003 年 4 月 1 日 長浜バイオ大学開学

2006 年 11 月 30 日 長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科認可

2007 年 3 月 31 日 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部完成

2007 年 4 月 1 日 長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科開学

2009 年 3 月 31 日 長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科博士課程前期課程完成

2009 年 4 月 1 日 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科開設
長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科開設

2010 年 3 月 31 日 長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科 博士課程後期課程完成

2013 年 3 月 31 日 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科完成
長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科完成

Ⅱ 長浜バイオ大学事業報告

【1】教育活動

1 新学科設立4年目、完成年次に当たる年に設置申請において明記した教育課程、教育体制、教育内容を忠実に履行することができた。また、学生の履修登録とその指導、定期試験と成績評価、進級判定、卒業判定に係る業務を適正に行い、新学科1期生として以下の卒業生を送り出した。

2012年度卒業生数	バイオサイエンス学科	161名
	アニマルバイオサイエンス学科	52名
	コンピュータバイオサイエンス学科	38名

2 本学の教育方針（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）を明確にした。各ポリシーにしたがって、長浜バイオ大学の学士として相応しい人材を養成するカリキュラム改革に着手した。学士課程教育をプログラムとして改変するための取り組みが進行している。

3 「語学力の向上」を本学の教育目標の一つとして掲げ、学部1年次から3年次の授業については学力別クラス編成を組み、英語力を向上させるカリキュラム内容とした。学力不足の学生については学習支援教員を中心とした補習授業、個別支援の取組を進めた。

また、TOEICスコアの向上を目指し、課外講座としてTOEIC対策講座を開講した。

4 アニマルバイオサイエンス学科が完成年次を迎えるに伴い、同学科の食品衛生管理者・食品衛生監視員養成施設として以下の通り第1期課程修了生を出した。

食品衛生課程修了生 42名

5 2013年度博士課程前期課程が新しい教育課程に移行するために必要な準備を行った。とりわけ、現行カリキュラム履修生に支障が出ないように適切な移行措置を講じた。

6 学習・就業力支援機構を中心とした取組である「バイオ学習ワンダーランド」との連携を強め、GAKUENシステムからのスムーズな運用ができるようにした。

また、逆にWLの情報を教務課が検索し、学生支援に役立てることが可能となった。

7 学生の履修登録にWEB登録システムを開発した。学生からからは24時間登録が可能となり、事務的には登録用紙の廃止、エラーチェックの省力化が可能となった。

【2】学習支援・就業力支援

2011年10月1日に設置された学習・就業力支援機構（旧支援センター）が、2012年4月より機構長、副機構長、学習支援指導教員4名、事務室4名、就業力コーディネーター1名の新体制で本格的に業務を開始した。学習支援業務と就業力支援業務を連携させた総合的な学生支援センターとして業務を行なった。なお、留学生に関しては、学生委員会担当で支援を行なってきた経緯があるため、学習支援を含めて学生委員会が担当することを確認した。また、旧支援センター内で留学生の個別相談を行なうことが困難なため、学生課が留学生相談室を別途設置した。

1 学習支援業務

①対面学習支援活動

利用者数は、年間で実人数 370 名（昨年比 106%）、のべ人数 1755 名（昨年比 78%）で、1.2 年次生は在籍者の約半数が質問・相談のために来室した。主な内容は、バイオ学習ワンダーランド関連、講義内容、レポート、課題などに関する質問である。これに対し、学習・就業力支援機構教職員が学生が自主的な学習に結びつけられるような指導を意識的に行なった。今年度は基礎的な内容だけでなく、発展的な学習を積極的に進めたい学生にも利用が広がった。また、教務課と連携し学習支援が必要な学生への指導に取組んだ。継続的に支援ができた学生については単位修得に繋がり効果があがった。

②補習の実施

基礎学力が不十分な学生に対して、英語、数学、物理、化学の基礎力アップ講座を前期、夏期集中、後期の各時期に実施し、のべ約 500 名の学生が参加した。また、TOEIC のスコア向上を目指す学生からの要望により「TOEIC 講座」を開講し、1 月に希望者に TOEIC IP 試験を実施した。

③学生自習室の開室

今年度より、学習・就業力支援室の向かいの旧支援センター（就業力支援・留学生支援）に学生自習室を開室した。対面指導、自習、学生グループの自主的な学習を行う場として、1 日平均約 10 名の利用があった。

④バイオ学習ワンダーランド（以下WLと略）の運用

補助金助成期間が終了したため、2012 年度より、大学独自で事業を継続推進した。今年度は 1 年次生と 2 年次生でWLを運用し、学習コンテンツの配置、ポートフォリオでの学生指導、出席登録などを行なった。

- ・コンテンツの充実 学生が自力で学習できるように解説の充実に重点を置いた。また、資格試験対策用コンテンツとして「実験動物技術者試験」問題集を配置し対策講座で活用した。
- ・ポートフォリオ（以下PFと略）の指導と支援 キャリア科目の授業でPFの記入時間を取り、コメントは支援機構教職員が担当した。1 年次生は約 90%、2 年次生は 50%台が利用した。後期から新しい試みとして、PFを利用した学習サポートプログラムを行なった。利用者は少数であったが、学生は継続して学習を進めることができ、学習効果が高かった。
- ・WLシステムの改善 WLの機能強化によって学習効果の向上を図るため、システムの追加・改修を行なった。その結果、学生、教職員の双方にとって利便性が高まり、WLの利用促進につながった。その他、図書・情報センター担当者が「WL支援ツール」を開発し、支援機構、教務課などで学生指導に活用することができた。

⑤文部科学省教育推進支援事業【テーマA】「志向性を加味した双方向性学習の場の構築」

2012 年 3 月 31 日で補助事業が終了し、4 月文部科学省に「平成 23 年度実績報告書」、5 月日本学術振興会に「事業結果報告書」を提出した。12 月の大学教育等推進事業委員会「状況調査結果」において、取り組みの優れている点、改善が望まれる点とならんで、体制の基盤は整備されたので、今後の継続・発展が望まれるとのコメントがあった。

⑥入学前教育講座の実施

2013 年度のAO入試、指定校推薦入試、公募制推薦入試入学生を対象に 2012 年 12 月から 2013 年 3 月の期間に入学前教育講座を 4 日間実施した。講義内容は、基礎事項の確認と大学での学びの動機付けとし、一般教育担当教員と学習支援指導教員との連携で担当した。また、AO入試、指定校推薦入試の早期入学決定者に対しては、自習用の教材を与え、入学までの持続的な学習を促した。今年度は新たに「入学前教育講

座WL」を構築し、生物と英語で利用を開始した。WLを利用することにより、入学までの継続的な指導が可能となった。

2 就業力支援業務

①キャリア科目の企画・運営

学生に社会的・職業的自立を達成させるために、地元経済界と連携し、実践的なキャリア教育プログラムを推進した。キャリア科目担当教員、就業力コーディネーター、学習・就業力支援機構教職員、教務課が連携して、キャリア科目の企画・運営に取り組んだ。

- ・ライフデザインでは、調査学習の授業運営をHR担当の専任教員が連携して行なった。また、グループで取組む演習（ライフデザイン、キャリア開発Ⅰ、論理的思考力開発Ⅰ・Ⅱ）にSA（3年次生、4年次生）と学習・就業力支援機構教職員を配置し、授業運営のサポートを行った。
- ・地元経済界との連携により、キャリア開発Ⅰ・Ⅱ、論理的思考力開発Ⅰ・Ⅱでは、企業経営者による講話、演習指導などによる実践的な授業を行なった。
- ・主体性・課題発見力の育成に重点を置いた実践型授業として、「長浜バイオ大学魅力発見発信プロジェクト」、「長浜まちづくり魅力発見発信プロジェクト」を開講した。地元の多くの方々の協力を得て実施した。学生がその成果を発表する場として、魅力発見発信プロジェクト発表会を曳山博物館伝承スタジオで開催した。
- ・キャリア教育プログラムの成果を学生の自己評価により調査した。就業力の評価指標として22項目の「就業力セルフチェック票」により評価した結果、受講者は就業力向上を実感している。今後、客観的な評価手法の適用も含め、より確かな分析を行なうことが課題である。

②就業力育成を目的とした学生活動支援

長浜市内商店街に町家を改装した大学施設「長浜バイオ大学町家キャンパス」を4月に設置し、PBL型プロジェクト授業の活動拠点とするとともに学生の自主的な地域活動の活動拠点とした。総務課、学生課と連携して施設管理と学生活動を支援した。

- ・学生が町家会議を実施し、町家の管理運営、プロジェクト打合せ等の活動を行なった。その中から町家会議メンバーが主導するプロジェクト企画が誕生し、1)「Science Communication」地域住民を対象とした科学講座の開催、2)「長浜まちなかモニターツアー」長浜まちなか本陣との連携企画、3)「iGEM Biwako」合成生物学のコンペティション iGEM への出場、の3プロジェクトが活動中である。iGEM Biwakoについては、大学としてプロジェクトを支援する方針が決定され、予算措置等の事務局を支援機構が担うこととなった。

③文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」

2012年度文部科学省補助事業である「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に本学を含む16大学グループ（幹事校 京都産業大学）が地域経済団体10団体と連携し、「滋京奈地区を中心とした地域社会の発展を担う人材育成」の取組名称で申請を行い、9月20日採択された。事業実施期間は2012年度から2014年度の3年間で、本学はテーマ部会「PBLを契機とした主体的な学びの確立」に所属し、「学生の主体的な学びを確立する教育システムの構築」の取組み名称で1) PBL型プロジェクト科目・体験型科目の充実強化、2) リテラシー獲得科目の充実強化に取り組む。事業予算は、2012年度事業費437万円（補助金額437万円）、2013年度事業費1,997万円（補助金額1,200万円）、2014年度事業費2,190万円（補助金額1,200万円）である。今年度実施した取組みは、1)「長浜バイオ大学魅力発見発信プロジェクト」「長浜まちづくり魅力発見発信プロジェクト」の開講、2) 長浜商工会議所と連携して、プロジェクト成果発表会を開催、3) 他大学におけるPBL型教育システムの視察、滋賀県内湖北湖東4大学合同での交流セミナー参加、4) 学生による「基礎力」の自

己評価測定（計 60 名）、5）外部評価委員会開催である。

次年度の課題として、1）プロジェクト科目の受講人数を増やすための方策、2）授業の成果を高めるための指標とするため、効果的な客観的評価の導入の 2 点を検討する。

【3】研究支援活動

1 外部資金の獲得

①学内教員を講師として科研費申請書作成講習会を開き申請書の書き方の直接的指導をした。さらに、昨年との変更点など作成上の注意点の説明もした。また、科研費、JST および各種財団への申請書の内容と形式チェックを産官学共同研究・事業開発センターで行った。その結果、文科省 1 件、科研費 9 件、JST3 件、長浜市 1 件、神戸市 1 件、および財団 5 件の採択を得た。教員主導による企業との新規の共同研究・開発件数は 5 件であった。新規の採択および共同研究による本年度の受取総額は 11,160 万円となった。なお、継続分も含めた外部資金の受け入れ総額は 17,270 万円であった。

さらに、2012 年度は文科省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 課題名「個体レベルの新規分子イメージング技術の開発とその有効性の検証」に採択された。総額約 2 億円の 5 年間の事業であり、約半分の補助が受けられる。

②学内共同研究助成 4 件と研究助成制度 8 件を採択し、研究費総額 1500 万円の支援をした。これら被採択者の内、6 人は平成 25 年度の科研費の採択を得た。採択額総額は 3130 万円であり、支援の効果が得られた。

2 外部との共同研究の推進

滋賀県の A 企業の有する商品について相談を受け、その使途の拡大可能性があることを提案した。本学教員が評価中である。また、教員のテーマ（シーズ）を製薬企業に紹介したところ 2 社が興味を持ち技術紹介をすることとなった。技術導出に繋げたい。

教員の技術 3 件に特許性があることを見出した。2 件の明細書作成支援をし、ともに本学単独で出願した。1 件は JST に特許性調査を依頼したところ、強い特許になる見込みがないことがわかり出願を断念した。他大学、他機関と共同出願した特許は 3 件であった。

3 ビジネスフェアー

びわ湖環境ビジネスメッセと滋賀中央信用金庫主催のビジネスフェアーに出展した。ブースへの訪問者等による紹介案件はあったが、今後の産学連携に繋がる案件は見出せなかった。来訪者はモノづくり企業が多く、本学のシーズと異なる分野でビジネスを行っているので、マッチングの機会は小さい。

4 地域支援

「長浜バイオクラスターネットワーク」の運営協議会に参加し、地元企業の技術相談や、新商品開発への助言を行った。本活動は地域支援の中核である。

本年は、長浜市の支援をうけ、脂ののったビワマスを育てるための餌の開発に取り組んだ。本学教員・職員・学生 7 人、滋賀県立大学教員 1 人、慶応大学教員 1 人が参加し、培養細胞および遺伝子組換えメダカを用いて脂肪を増加させる因子を含む原料を検索した。まだ、餌候補を見出していないが、効率的な遺伝子組換えメダカ作製技術を確立した。2013 年度も引き続き開発を進め、餌の候補を絞りこみたい。

長浜バイオサイエンスパーク入居企業 6 社の共通の課題は、ユスリカの飛来に伴

う商品への異物混入防止であった。びわ湖研究所への聞き取り調査やユスリカの飛来調査を行ったが有効な対策を見出すことが出来なかった。入居企業への教員紹介や技術紹介を継続し、支援を続ける。

長浜アカデミックサポートチーム（NAST）主催の総会で紹介された介護用椅子の技術を長浜市のB企業に紹介したが、回答はなかった。モノづくりの企業が多い長浜市の企業に対しては、このような案件紹介を今後も続ける。

【4】学生生活支援活動

1 フレッシュヤーズキャンプ

2012年度から、新入生に向けて、オリエンテーションの中に1泊2日の合宿形式を導入・実施した。このことにより、新入生同士の交流や新入生と教員との交流の場を提供することができ、スムーズな大学生活への出発点となった。新入生の学生相談室への来室人数の減少、授業への集中力の高さがその成果を物語っている。会場には地元のホテルの利用、また、長浜の街散策等のプログラムを実施することにより、大学と地域社会の密着した関係も体験することができた。

2 経済的支援（奨学金・学費減免措置）

①家計急変奨学金

経済不況の影響もあり、「経済的な理由」により、学業を継続するのが困難になる学生の特別支援策として、「長浜バイオ大学家計急変奨学金」制度を実施し、前期5名後期5名に支給した。

②学内奨学金の充実・発展

学内規程にもとづく審査の上、本年も実施した。

・留学生対象（大学院・学部生）

1. 入学金免除 2. 授業料の50%減免措置 3. 学内奨学金支給

大学として独自の学生支援が必要と判断し、継続実施した。

・日本人学生対象（大学院・学部生）

1. 入学試験による特別奨学金支給 2. 学内奨学金支給 3. 大学院入学金免除

③サポート奨学金制度

企業からの「サポーター奨学金」基金等による学内奨学金を増やす（年度内に1口50万×10口を目標）努力を行い、2012年度も経済的支援を継続・実施した。

3 表彰制度の確立

優れた研究、社会貢献をした学生を対象とする「長浜バイオ大学学生表彰要綱」を2010年度に制定し、それに基づき表彰を行っている。2012年度は3名の表彰を行った。

4 留学生の修学支援

2008年度から2010年度の3年間採択されていた「日本私立学校振興・共済事業団：留学生修学サポートプログラム」の成果を受け、大学独自プログラムとしてこの留学生支援事業を継続実施した。支援策は、①留学生相談室の開設や留学生支援スタッフ配置、②レポートや論文作成における日本人学生によるチューター制度、③入学後の履修や生活面支援のピアチューターの活用、④大学内や地域連携における国際交流イベント推進等である。

また、留学生相談室については、個室の部屋での対応をおこない。留学生にとって必要な個別事情の相談もしやすくなるように環境整備を図った。

5 障がい者への教育支援を強化

ここ数年、相談室・学生課を中心にメンタルヘルス面で複数の発達障がい学生への支援を本人の要望に基づいて実施している。また、本人の特性に合わせた対応が構築されてきた。2012年度においても、これまでの経験と対応を活かして関連部署の連携・協働を実施し、スムーズに学業生活に入っていけるように支援を行った。

6 学生相談への支援強化

メンタルヘルス面を中心とする学生相談数を利用者の延べ人数でみると、2008年度304名、2010年度415名、2011年度は428名と増加、2012年度は377名と微減したものの、相談内容には多様化傾向がひろがってきている。一方で、保護者や教職員から学生への対応のありかたの相談も増加しており、2011年度同様、学生相談室を週3日の開室とし対応した。また、教科学習上の悩みや、履修のありかた、就職関連等将来への見通しとの関連も強い為、学生課、学生相談室、担当教員、関連他部署（教務課、就職・キャリア課、支援機構）職員、保護者等との連携を強化し、その協働で大きな成果を挙げつつある。その効果的連携・協働を2012年度も入学時から実施し、学生相談での支援を充実させた。

7 国際交流

中国・東北大学との「3+1型」学生交換協定に基づき、2012年10月から学部生3名、11月から大学院生1名の交換留学生を受け入れ、本格的な交流がはじまった。今後、さらに両大学がより積極的な学生交換により共通の利益を認識し、学術研究及び国際理解発展につなげることを確認した。

【5】就職支援活動

本学の就職支援は、バイオサイエンスを学ぶ単科大学として絶えず高い就職実績が課せられている。本学が年々に社会的評価を受ける就職実績を積み重ねるためには、アドミッションポリシーに則った入学者の確保、入学後の教育活動を通して学生の自己成長を促しながら、就職活動開始前までに学生を育成していくことが求められている。

今年度の求人受付数は、合計4,647件(対前年比128.0%)で、昨年度に比べて増加した結果、リーマンショック以前の2008年度求人数に迫るまで回復した。しかし、医薬・化学・食品をはじめとした製造業の求人数は2008年度ピーク時の75%に留まっており、求人数回復の主たる要因は非製造業とりわけサービス系求人の増加に依拠している。本学学生のうち製造業の技術系職種の希望者にとっては、製造業の厳しい状況に加えて、他大学生命科学系学生や薬学生との競合が新たに生まれるなど、本学を取り巻く採用環境はこれらの外的要因により一層の厳しさを増している。

今年度は、従来のバイオサイエンス学科とともに、新たにアニマルバイオサイエンス学科およびコンピュータバイオサイエンス学科を加えた、3学科体制で初めての卒業生輩出となった。カリキュラムポリシーによる教学指導、就業力育成支援をはじめとしたキャリア教育との連携強化を図る一方、3年次生後半からの就職支援は、年々に変化している学生気質に効果的に働きかけるために、①業界・企業研究、②筆記試験・書類対策、③面接対策、④その他個別就職支援の4つの重点項目を中心に取り組んだ。

1 就職内定状況

(1) 学部生

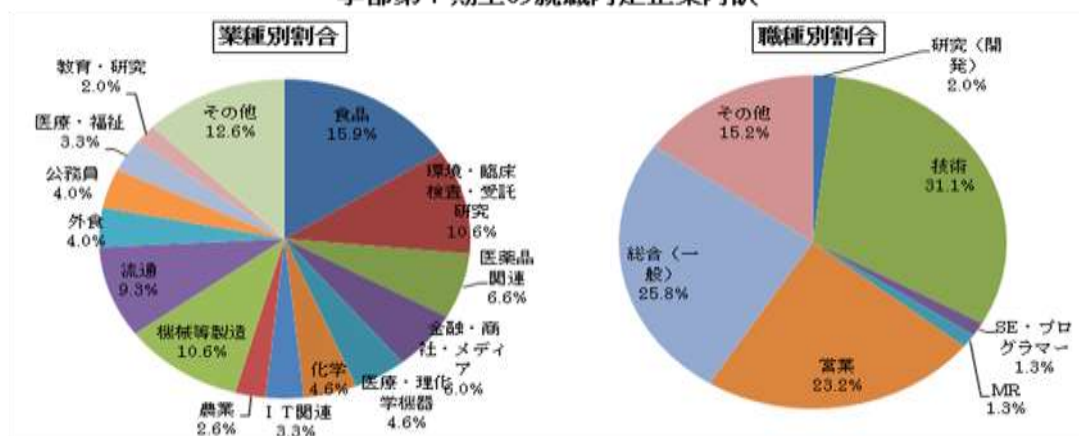
学部第7期生の就職内定率は93.2%(内定者151名/希望者162名/前年同時期内定率92%)であった。詳細内訳、内定企業の内訳は下表参照。

学部生の特徴は、医薬品関連およびIT業界が減少傾向にあること、また食品・医

薬品・化学の主要な製造業は3割未満となる一方で、機械等製造、流通、外食、公務員、医療・福祉、教育・研究の小計は3割を超えており、主要な製造業を凌ぐ割合となっている。本学として多彩な業界への就職実績を追求していくことが年々に重要となっている。

学部 第7期入学生		
卒業者数	244	
大学院進学者	62	
その他の進学等	20	
就職希望者	162	…(a)
就職内定者	151	…(b)
就職内定率	93.2%	…(b)/(a)

学部第7期生の就職内定企業内訳

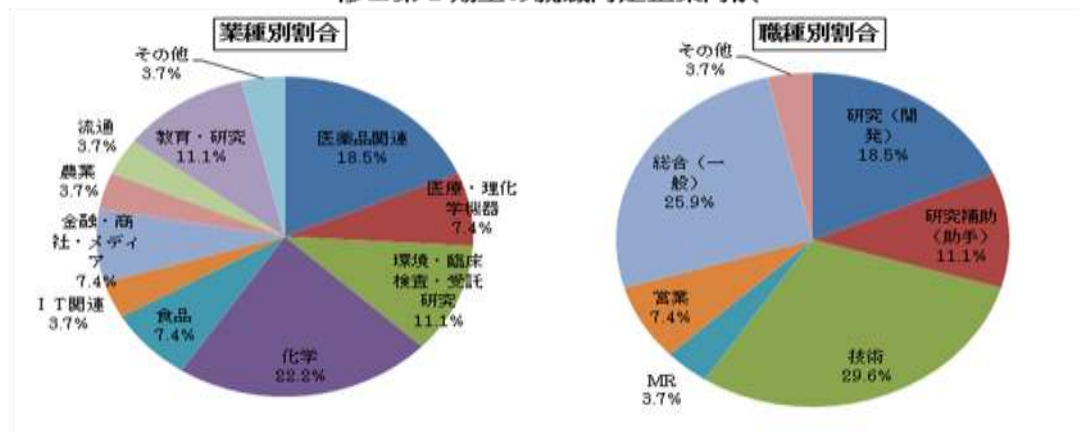


(2) 大学院生

大学院博士課程前期課程第5期生の就職内定率は96.4%(内定者27名/希望者28名/前年同時期内定率91.3%)であった。詳細及び内定企業の内訳は下表参照。

大学院博士課程前期課程 第5期入学生		
修了者数	31	
大学院進学者	3	
その他の進学等	0	
就職希望者	28	…(a)
就職内定者	27	…(b)
就職内定率	96.4%	…(b)/(a)

修士第5期生の就職内定企業内訳



2 就職活動支援の強化策

(1) 求人依頼活動

求人依頼件数は前年並みの約 3,500 件としたが、採用選考が長期化する中で、本学に求人履歴のある企業約 1,600 社を対象に求人状況調査を年間 3 回実施した。また各地の合同説明会での PR 活動、必要に応じての企業訪問による求人掘り起こしも行った。以上の求人収集によって「応募可能求人情報」を抽出して、HP や就職WEB 掲示板、また冊子を作成・配布することを通じて、適宜学生へ情報提供の上応募奨励した。

(2) 学内の企業説明会

4 月以降 12 月までの期間で計 37 社を個別に招聘して、169 名(延べ人数)の学生を参加させて、うち参加企業 9 社で 12 名が内定獲得した。

3 年生および修士 1 年生対象の支援では、学内<業界講演会>を 11 月以降に実施して 22 社を招聘した。また 2 月に学内で実施した<企業説明会>では 52 社を招致して学生の応募機会を設けた。

(3) 未内定者への就職支援

6 月上旬から中旬に、全コースでの就職対策会議を実施し、未内定者の活動状況の把握と効果的な支援について、就職・キャリア部長同席のもとで研究室指導教員と就職・キャリア課スタッフとの協議を行い、より学生のニーズや実態に即した支援策を検討し、就職支援に反映させた。

7 月から 10 月の間、求人数が減少する中、未内定者を対象とした集中面談を実施した。この面談は、未内定者全員との個別面談を通して、活動状況と本人の希望業種・職種を確認し、応募可能な求人から具体的な応募先へのアプローチまで意思確認することを目的に実施した。就職・キャリア課コース担当職員とキャリアカウンセラー同席のもと、2 ヶ月間で約 100 名(実人数)の個別面談を行い、早期の内定獲得を目指して個別の就職支援を行った。

12 月中旬以降 1 月下旬の時期には、未内定者全員(学部生・修士生)を対象に、研究室指導教員と就職・キャリア課コース担当も含めた個別面談を行い、就職希望者が卒業までに内定獲得できるように効果的な支援を実施した。

(4) 就活特別講座・セミナーの実施

就職活動開始時期から“履歴書・エントリーシートが書けない”“企業の調べ方がわからない”など、個別の学生ニーズに即応した就職支援を実施するため、下記のとおり個別テーマによる特別講座を開催した。

また今年度より新たに秋以降の内定獲得をサポートするために、特別講座を連続開催して、学生の講座参加を通じて、学生の到達状況に合った就職支援を行った。これら講座へ学生を参加させることは、学生の自主的な就職活動を促進するものであり、学生個人の特質や到達状況に合った個別の就職支援を行う重要な契機と位置づけた。何れの講座開催も多数の参加者はなかったが、広く未内定の学生へ個別に呼びかけることを通して、不参加の学生に対しても後の就職支援の糸口を見出すなど、講座開催に伴う副次的な効果も得られた。

<新規事業>

[1] 「就活リ・スタート～“働くってどういうこと”を見つめ直し、モチベーションを上げるために～」の開催(講師：石川正嗣氏・キャリアコンサルタント)

7 月 5 日(木) 10:00～17:00…参加者 16 名(その後、内定獲得した者は 12 名)

自らの就職を「働くとは？」の視点に立ちかえて前向きに考え、就職意識の醸成も図ることを目指したグループワークに取り組んだ。

[2] 「企業の探し方講座～今さら聞けない『企業を深く理解するって?』～」の開催(講師：荻野恵市氏・本学キャリアカウンセラー)

7 月 13 日(金) 11:10～12:40 「企業の調べ方の基礎を知ろう！」

7月20日(金)11:10~12:40「企業を深く理解する見方を知ろう！」

7月27日(金)11:10~12:40「企業の調べ方の基礎を知ろう！」

8月3日(金)11:10~12:40「企業を深く理解する見方を知ろう！」

就活への準備不足による業界・職種理解の不十分な学生が目立ち、その対策として未内定者向けの講座を開催。参加実人数は5名、その後5名が内定獲得した。

[3]「自己探求講座」(委託先:株式会社ラーニングバリュー)

9月22日(土)…参加者11名、23日(日)…参加者7名(参加実人数11名、内定獲得者5名)

[4]「就職支援特別講座『これからの応募に向けて、リ・スタート』」の開催(講師:石川正嗣氏・キャリアコンサルタント)

10月9日(火)…参加者9名、10日(水)…参加者5名(参加実人数9名、内定獲得者6名)

[5]「就職内定特別講座」(講師:岸田幸平氏・本学キャリアカウンセラー)グループワーク形式にて、就職活動を持続的に進めるため、モチベーション喚起からアクションプランの作成まで取り組んだ。参加実人数7名で、その後4名が内定獲得した。

10月30日(火)…参加者5名、11月6日(火)…参加者5名、11月13日(火)…参加者4名、11月20日(火)…3名、11月27日(火)…2名、12月4日(火)…2名

(5) 合同説明会バスツアー&合同説明会現地指導

合同説明会は、本学採用実績企業をはじめとした採用意欲のある企業との接触の場であり、学生の応募機会を創出する目的で合同説明会バスツアー&合同説明会現地指導を行った。何れのイベント参加者についても、接触した企業からの内定獲得者が前年を大きく上回るなど、有効な就職支援策として機能した。

4月以降10月までの間、各地で実施される合同説明会へ、就職希望者を参加奨励し、チャーターバスにより引率および現地指導を行った。合説バスツアーは計5回実施した結果、延べ87名(実人数56名/前年は、延べ151名、実人数75名が参加)の学生が参加し、うち48名(実人数)が何らかの形で内定を獲得した。その他の参加者についても、イベントの参加を契機に就職意識が喚起され、就職活動が促進された効果も認められる。

またその他の有力な合同説明会については、6月から10月までの間で、学生を参加奨励の上、現地指導(3回実施)を行った。その結果、延べ39名(実人数27名/前年は延べ77名参加)の学生が参加し、うち実人数22名が内定を獲得した。

(6) 就活サポーターによる下級生支援

就職内定者より就活サポーターを選抜(修士2年生=2名、学部4年生=11名)して、キャリアサポートセンターで相談対応した。また業界講演会の運営サポートや、就活支援講座・学内企業説明会でのアシスタントの役回りなど、下級生を直接支援する機会を設けることにより、就職・キャリアサポートセンターへ直接に相談来室を促すことができた。

(7) 就活支援講座

学部3年次生・修士1年次生の就職希望者全員を対象に、後期から就活支援講座を開講した。内容は、就職ガイダンスをはじめ、業界・企業理解、職種・仕事研究、筆記試験・エントリーシート対策や面接対策に至るまで、就職活動準備のためのプログラムを配置した。

また各種個別テーマによるサブ講座の開催、新たに3年次生ならびに修士1年次生に対して、エントリーシートの書き方トレーニングを演習形式で実施した。(3年次生のみ学科・コース単位で実施)

	日時			テーマ	内容
1	10月2日	火	15:10～16:40	就職ガイダンス	2014就活スタートにあたって、本学の就職支援メニューと支援スケジュールについて
2	10月9日	火	15:10～16:40	SPI模試	
3	10月16日	火	15:10～16:40 16:50～18:20	ビジネスマナー講座(基礎編)	社会人になるには、なぜマナーが必要か、就活の場面での様々なマナーについて(説明会、メール、電話、送付状やお礼状など)
4	10月23日	火	15:10～16:40	ビジネスマナー講座(応用編)	第一印象、身だしなみ、ビジネススタイルチェック、メイクアップ講習
5	10月30日	火	15:10～16:40	業界・企業研究	業界について(前期就職支援セミナーのおさらい)
6	11月6日	火	15:10～16:40	業界・企業研究	業界・企業情報の集め方、分析の仕方など
			16:50～18:20	一般常識模試、日経新聞の読み方	
7	11月13日	火	15:10～16:40	職種・仕事研究	研究職・営業職・事務職の仕事内容、求められる視点など
8	11月20日	火	15:10～16:40	職種・仕事研究	技術職・SEの仕事内容、求められる視点など
9	11月27日	火	15:10～16:10 16:20～17:20	(業界講演会)	
10	12月4日	火	15:10～16:40	ES・履歴書の書き方	自己分析と自己PR、エントリーシート・履歴書の書き方
			16:50～18:20	内定者との懇談会	今期内定を獲得した先輩(サポーターを中心に構成)からの話を聞ける機会を設ける
11	12月11日	火	15:10～16:40	筆記試験対策(SPI、テストセンター、CAB、GAB)	筆記試験の種類とその対策について
12	12月18日	火	15:10～16:40	面接対策講座	面接対策と準備、面接をリラックスして受けるには
			16:50～18:20	SPI実践対策講座	
13	1月8日	火	15:10～16:10 16:20～17:20	(業界講演会)	
14	1月15日	火	15:10～16:10 16:20～17:20	(業界講演会)	
15	1月22日	火	15:10～16:40	就職ガイダンス	今後の就職支援メニューとサポートセンターの利用について、推薦応募、証明書発行、就職試験による追試申請について、等

(8) ハローワークとの連携による就職支援

4月より通年で、ハローワークから1週間に1回(毎週火曜午後)、新卒ジョブサポーターの派遣を受けて、ハローワークとの連携による就職支援にも取り組んだ。具体的には、学内でのハローワーク登録手続きをはじめ、ハローワークでの求人情報の検索や紹介などを行い、とりわけ滋賀県内での就職希望者をはじめ地元志向の強い学生に対して、学生個人の希望に対応した求人情報の提供など、有効な支援を実施した。

3 留学生の就職活動支援について

2013年3月卒業・修了生の留学生就職希望者は、学部生はゼロ、大学院生が2名と少数であったので、個別支援を中心とした就職支援を行った。支援内容としては日常の求人情報提供をはじめ、留学生対象の合同企業説明会への参加奨励や、外国人雇用サービスセンターへの登録と利用、および求人情報の検索についての支援を行った。進路状況については、就職希望の大学院生2名全員が内定を獲得した。また、2014年3月卒業・修了予定者の就職希望者対象の就職ガイダンスを2013年1月25日に実施し、4名が参加した。

4 就職支援体制について

(1) キャリアカウンセラーの常駐相談体制

就職・キャリアサポートセンターで多くの学生の相談来室に対応するため、昨年に引き続きキャリアカウンセラーを常駐する体制を作った。学生の履歴書・エントリー

シート相談や模擬面接をはじめとした相談支援体制は、前年と同様に週 6 日体制(相談対応 2 名/模擬面接指導対応 1 名)とし、前年同様の相談時間を確保して、就職・キャリア課 学科(コース)担当職員との連携のもと、強力な就職支援を行ってきた。

(2) 組織的な就職支援

就職・キャリア課職員、キャリアカウンセラーとともに、各学科(コース)就職担当委員の教員と研究室指導教員が、連携協力して学生の就職支援にあたった。

(3) スタッフ機能の強化

就職・キャリア課スタッフの就職活動支援強化のため、職員 1 名を CDA(キャリア・ディベロップメント・アドバイザー)資格取得講座に派遣した。

5 インターンシップ実習について

(1) インターンシップ実習の参加状況

インターンシップ実習の参加者数は 39 名(〈本学協定型〉: 38 名、大学コンソーシアム京都: 1 名)であり、前年参加者 60 名を下回った。

〈本学協定型〉については、出願者は 43 名に留まり、前年の出願者数 71 名から減少し、選考マッチングの段階で 4 名が不参加となった。また、引き続き外部団体(大学コンソーシアム京都、岐阜県インターンシップ推進協議会)との連携も図りつつ、受け入れ先事業所の開拓ならびに学生の参加奨励を行った。

(2) 実習プログラムと受入先企業の開拓

インターンシップ実習は、就労体験に様々な意味づけを行うため、出願・選考マッチング、事前学習、実習、事後学習・報告会の一連のプログラムで実施した。殊に、選考マッチングでの個別面談、事前・事後学習でのグループワークにより、学生の到達度に即応した指導を行った。実習受入先企業は、計 32 事業所、うち新規受入は 1 事業所であり、学生の出身地域にも考慮した受入先企業の開拓を行った。

(3) インターンシップ実習後の成果共有

インターンシップ実習終了後、10 月 22 日にグループワークで事後学習を行い、11 月 5 日に学内で成果報告会を行った。このうち成果報告会は、実習の成果を実習参加者のみならず不参加の学生にも広く経験を共有することを目的にしているが、発表者の実習の経験共有に留まっているのが実態である。

(4) 今後の課題は以下 3 点として、インターンシップ実習の質的な向上を目指す。

- ・ 出願前の個別相談体制をとること
- ・ 獲得すべき就業力を明示して、実習参加の目的を意識付けるためのガイダンスと実習前教育
- ・ 出願者に対して、実習担当教員による面談と個別指導の実施

6 公務員試験対策

2012 年度の公務員試験合格者は 7 名(警察 2 名、市役所 2 名、自衛隊 3 名)であった。公務員試験対策講座は、教養試験対策に絞って計 8 日間(8 月 20 日から 24 日、9 月 25 日・26 日・30 日の計 32 コマ)で実施し、受講者 13 名(3 年次生: 13 名)で前年比 54%(前年参加者 24 名)と減少した。

【6】学生募集・広報

1 全体の入試結果

全国的には私立大学の志願者は、18 歳人口が増加する中、新学部・学科設置や看護・医療技術系志望者の大学進学希望者の増加、受験料割引・授業料減免・奨学金制度の拡充等経済的支援の充実などで前年比 5.5%増加した。「農・生命科学」系についても前年比 8.4%と増加している。また、看護・医療技術系 14.6%、薬学系 21.7%など

の資格分野については、引き続き大幅な増加となった。(進研アド 2013 年度志願状況レポート結果)

2 本学の入試結果

- (1) 指定校特別推薦入試は、県内高校を中心に、推薦基準として全体評定平均値と併せて外国語と理科の 2 教科の評定平均値でも推薦を可能としたが、新たな推薦者の増加には繋がらなかった。しかし、大阪地区での推薦依頼高校を増やしたことで新たに推薦をいただく高校が増加し、また教育連携事業で本学と連携した高校からの推薦者が継続することができて、全体として指定校からの推薦者を増加させることができた。
- (2) AO(実験評価型)入試は、前年(2012 年)は生物実習テーマが事前対策し易かったことで大幅な増加となったが、今年度(2013 年)は募集定員の 1.5 倍の受験者は獲得したものの、一昨年(2011 年)並の受験者数に戻り、前年比 43%(−14 名)の大幅な減少となった。
- (3) 一般公募制推薦入試では、関西地区では薬学を中心とした資格系学部・学科に人気が集中し、理学・農学・生命系受験者が流出する結果となり、2 学科増設以来、複数学科・複数日併願制や複線入試を実施し、毎年受験者を増加させてきた本学では、前年比 33%(−213 名)の大幅に減少する結果となった。
- (4) 一般入試の前期 A・A プラス 1、前期 B・B プラス 1、中期・中期プラス 2、後期の方式では、一般公募制推薦入試動向と同じように、薬学など資格系学部・学科への流出やネット出願での受験料割引をする併願大学への志願者集中が見られたものの、前年比 0.5%(−7 名)の微減に留まった。地区として強化した東海地区と大阪地区については志願者が増加する結果となった。センター試験利用入試では、本番の大学入試センター試験が数年ぶりに難化し、本学のセンター試験利用方式での受験を考えていた受験生が予想以上に得点を取れなかったことで本学出願を止めてしまったため、前年比 24%(−107 名)の大幅な減少となった。
- (5) 学部入試全体結果としては、一般公募制推薦入試とセンター試験利用入試での減少が大きく、志願者総数は 4 年ぶりの前年比 16%(−402 名)減少、受験者総数も 3 年ぶりの前年比 15%(−382 名)の減少、一般入試前期・中期での平均倍率も前年 2.9 倍から 2.2 倍と 4 年ぶりに下げる結果となった。入学者については、各学科の募集定員を上回り学部定員についても厳格な入学者数管理の下、補助金不交付超過率以下でかつ予算定員を上回る入学者を確保することができた。また、この間本学において入学後の修学状況や就職結果で良好な結果を出している女子学生であるが、今年度の学部入学者における女子占有率が、前年 24%から 29%と 3 年連続上昇する結果となった。特にアニマルバイオサイエンス学科では、女子占有率は 40%と大幅に上昇している。
- (6) 大学院入試については、博士前期課程の学内選考は面接のみから英語筆記試験を新たに加え、定員も 6 名増加させての募集であったが、学内進学者は前年比 109%と増加し、入学者も定員を上回って募集できた。博士後期課程では学内進学者が減少したため定員確保とならなかった。

3 募集広報の結果

- (1) 広報については、事業計画に基きホームページ上の掲載内容の工夫と実績ある各種広報媒体で他大学との違いを意識した原稿制作をおこなった。さらに、受験生に直接アピールしていく DM ハガキや冊子媒体を引き続き活用した。結果として資料請求者数は、過去最高であった前年数をさらに上回り獲得することができ、オープンキャンパス実施については、大阪・兵庫地区からの生徒が増加し、過去最高の参加を得る事ができた。また、オープンキャンパス企画として重視したバイオ実験・実習や研究室・長浜バイオインキュベーションセンター訪問、最新の研究紹介や在学生による施設・設備案内や進路相談は、実施後の参加者アンケートにおいて高い満足度を得るこ

とができた。

(2) 対高校広報として高校進路への訪問は、前期(入試結果・入学者報告・就職決定報告・新版学校案内など)366校、後期(在学生報告・募集要項説明など)285校を訪問し、大学の教育・研究・入試紹介と高校からの要望や受験生志望動向の情報収集を行った。本学実施の高校教員大学説明会は、前年より参加校数は減ったが、理科の担当教員や連携・指定校希望校からの熱心な教員に参加いただき、実施後のアンケート結果では全体的に高い評価が得られた。特に研究室での本学教員による説明や長浜バイオインキュベーションセンターの見学・事業説明は好評であった。

高校内での大学・学問分野説明や模擬授業(仲介業者及び高校直接)の依頼件数は年々増加しており、今年度も高大連携事業推進室と共同して、募集エリア高校を中心に説明会62件、模擬授業25件実施することができた。高大連携事業推進室として連携協定校3校と12校以上の教育連携校での模擬授業を加えると、本学が高校生に直接広報できる機会は年々増加してきている。

【7】 高大連携事業

1 事業の内容及び結果

高大連携事業をさらに発展・深化させた結果、2012年度高大連携事業の受講者は2716名(2011年度:1976名)と昨年度をはるかに上回る中学・高校生との間で連携を実施することとなった。その成果として、連携事業を受講された生徒の20名が受験され10名が入学となった。

2 外部より依頼された連携事業

①依頼型連携講座

「女子中高生夏の学校 2012～科学・技術者のたまごたちへ～」(日本学術会議「科学と社会委員会 科学力増進分科会」・「科学者委員会 男女共同参画分科会」及び独立行政法人国立女性教育会館による共催、8月)に参画した。また、京都府高等学校生物担当教員により構成される京都府生物教育会・3学期例会(2013年1月)を京都キャンパス河原町学舎にて実施した。

②模擬授業及び進路ガイダンス

入試課と有機的に連携し、進路支援会社主催の模擬授業及び進路ガイダンスへ積極的に参加した。本事業では本学への通学圏を考慮し、京阪滋地域及び岐阜県で模擬講座(講義・実習)を26校(449名)、進路ガイダンスを6校(52名)実施した(2011年度:23校・389名)。模擬授業のうち3校は本学教員に依頼した。

また、滋賀県教育委員会企画「大学連続講座」(8月)及び環びわ湖大学・地域コンソーシアム主催「学びへの誘い」(11月)にて滋賀県内に在学する高校生を対象とした講座を行った。

3 本学独自の連携事業

①中・高大連携事業について

本学の高大連携事業の中核となる滋賀県・湖北地域・湖東地域及び岐阜県を中心として、高大連携事業を広く展開し、出張型連携講座は47回(17校・1047名受講)、来学型連携講座は41回(12校・1127名受講)の実施となり、昨年度(38回・1587名)を大きく上回る実施となった。

また、2011年度に引き続き滋賀県立彦根東高等学校SS部生物班との研究支援を実施に加え、岐阜県立岐山高等学校・生物部及び滋賀県立虎姫高等学校・科学探究部の課題研究支援も実施し、高大連携事業の幅を広げることができた。

さらに、華頂女子中学高等学校の授業「総合華頂探求」(2012年9月から2013年2

月・計 18 回) 及び滋賀県立八幡高等学校が採択されたサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト (2012 年 7 月から 9 月・計 7 回) 等、講座全体の実施支援を行い、高大連携をより深化させる事業展開を行った。

②京都キャンパス河原町学舎での連携事業について

京都キャンパス河原町学舎の実験施設を利用し、3 回の実施を行った。2013 年度に向けて本施設の利用を高等学校へアピールしていく。

4 滋賀県立虎姫高等学校との高大連携事業協定締結

本学の高大連携の中核となる滋賀県湖北地域の虎姫高等学校とこれまでの連携事業をより充実させることを目的として、2013 年 3 月 21 日に高大連携協定を締結した。

【8】図書・情報センター

【図書部門】

1 資料の整備

(1) 学術雑誌

①オンラインジャーナルの整備について

2012 年分の契約に関しては、利用統計を参考に、委員会において購読誌の検討をした。その結果として、すべての雑誌を継続購読したうえで、新任教員の要望に応え、さらに 2 誌を追加した。

②和雑誌について

2012 年度は、予算額を増やしたこと、教員からの寄贈が可能な雑誌の購入を削ったことにより、就職活動の参考となる雑誌を教員推薦により、2 誌新たに購入し、さらに日経サイエンスの別冊購入を始めた。また、教務課から寄贈されていた科学新聞を図書室での購入に切り替えた。

(2) 図書資料

①新学科関連図書について

アニマルバイオサイエンス学科教員選書により、専門図書を中心に、和書 68 冊、洋書 33 冊、合わせて 101 冊を一括購入した。2012 年度の購入をもって 2008 年度から 5 年間の特別措置は完了した。

②通常予算購入について

シラバス掲載参考文献から教員が特別に推薦する資料を最重要図書として、閲覧用と貸出用の最低 2 冊を用意し、講義に直接関連する資料の充実に務めた。教員推薦図書では、常時リクエスト受付可能とし、講義に関するもののほか、教養を身につける本など幅広い分野の推薦図書を購入した。特に英語担当教員の協力により、レベル別の多読資料と外国絵本などの英語に親しむための資料を増やした。既定の継続・教養図書等の購入のほか、学習支援センターと図書室選書による学習支援図書枠により、シリーズ図書の整備、よく利用されている資料の新版の購入などを行った。また利用者リクエストは要望が増加しているが、入手可能な資料についてはすべてに対応した。

(3) 視聴覚資料

図書室内 AV ブースに関しては、2010 年に機器を整備し、DVD を視聴できるようにした。講義に関するもののほか、ディスカバリーチャンネルやナショナルジオグラフィック、映画や海外ドラマなどの DVD を購入し、利用されるソフトの拡充をしている。図書室内ブースでの視聴のほか、講義での利用、また、著作権処理済みの資料については、利用者への貸出を行っている。DVD 購入に当たっては、常時、リクエストを受け付け、利用者の希望を反映している。

2 環境の整備

(1) 開館時間の延長

2011 年度期間限定での 2 時間開館延長試行を経て、2012 年度は講義期間中の通常開館を 21 時までとした。また、講義期間外に関しても、従来の開館時間より 2 時間延長し、19 時まで開館した。延長時間 2 時間については学生アルバイトを雇用した。業務は 2011 年度試行期間と同様、図書室内の管理、図書室延長開館に合わせて夜間開放している情報実習室 1～3、語学実習室（現多目的実習室）、講義室 4 の巡回、利用状況の調査等である。

(2) 学内教員の論文の掲示

学内研究者の論文を 2011 年度に引き続き、図書室前廊下に掲示した。新たに論文が提出された場合は古い論文と随時差替え、掲示板から外した論文に関してはファイルに綴じ、館内で閲覧できるようにした。

(3) 展示・別置コーナーについて

①教員お薦め本の展示

教員からの寄贈本を推薦コメントといっしょに展示した。

②教員著作本コーナー

本学所属教員による出版物を一箇所に集め、リスト化し、展示した。

③英語多読図書コーナー

教員推薦図書によって Cambridge Discovery Readers や Penguin Readers などのレベル別英語多読用教材のシリーズを揃え、英語担当教員の協力のもと、英文リーディング学習に関するプリントや参考資料を準備し、英語学習のためのコーナーを設置した。

④地域関連資料の展示

オープンキャンパスに合わせ、学外の利用者向けに、長浜や滋賀に関する資料を集めて展示した。

(4) 自由利用可能なパソコンの設置

インターネットに接続しているパソコンを 4 台設置し、図書室内でバイオ学習バイオワンダーランドの利用を可能としてきたが、利用者サービスの向上を目的として 2012 年度末の情報実習室の PC リプレースで発生した旧機種のパソコンを図書情報センター内に 12 台移設した。

これらは、情報実習室とほぼ同一の環境であり、バイオ学習ワンダーランドだけではなく、インターネットによる情報検索・データベース利用、レポート作成など、学生のような PC・インターネットを活用した勉学に役立てる環境となっている。

3 広報

(1) 新入生へのガイダンス

キャリア科目ライフデザインの授業として、すべての新入生に図書室見学、利用案内を実施した。講義の中で時間をつくることで、新年度の早いうちに新入生全員が図書室に足を運び、利用方法を学ぶことになり、その後の利用に繋げることができた。

(2) 広報ポスターの作成

図書情報センターの利用に関する広報ポスターを制作し、長浜市内、米原市内図書館、公共施設等に配布し、掲示を依頼した。

(3) インターネットの活用

これまでのホームページだけではなく、より速報性のある情報を伝えるため、Facebook での情報発信を開始した。

学外への広報活動は、ポスターや Facebook を見た学外利用者訪問の増加に繋がった。

【情報部門】

1 学内無線 LAN 環境の増強

バイオ学習ワンダーランドの運用に関連して、新入生全員に iPod/iPhone/スマートフォンを購入するよう指導しているため、これらの端末の所有率も当然年々増加し、それに伴い学内無線 LAN の通信トラフィックも増加している。

また、バイオ学習ワンダーランドは、出席登録や講義中の確認テスト実施等、学修指導に必要なインフラとなっており、無線 LAN の可用性確保も非常に重要である。

上記の要素(トラフィック増大に耐えられる性能と、可用性の確保)を満たすため、学内無線 LAN 環境をもう 1 系統追加し、合計 2 系統で運用することにした。2 系統で運用することで、負荷分散と万一の障害発生時のバックアップが可能となり、快適な無線 LAN 環境を提供して、より高度なバイオ学習ワンダーランドの運用環境を整えることができた。

結果として 2011 年度と比較して、倍以上のトラフィックを処理することが出来た。



2 情報実習室の実習環境更新

2008 年 2 月に整備した情報実習室 1・2、語学実習室について、ハードウェアの老朽化と最新のソフト環境に対応させるため、年度計画に基づき 2013 年 2 月に PC 本体を含めた実習環境のリプレースを実施した。

リプレースを実施した PC、環境は以下の通りである。

教室名	パソコン	台数(※2)
情報実習室 1 [命江 2F]	(新)PC コンパクト形 + (既)17inch モニタ	75 台
情報実習室 2 [命江 2F]	(新)PC コンパクト形 + (既)17inch モニタ	75 台
情報実習室 3 [命江 3F]	(新)PC ハイスペック + (新)21.5inch モニタ	75 台
語学実習室(※1) [命江 3F]	(既)情報 3PC 移動 + (既)17inch モニタ	62 台

※1：2013 年度から「多目的実習室」に名称変更

※2：実習教員用 PC 2 台を含む台数

情報実習室 3 をコンピュータバイオサイエンス学科の実習に対応したハイスペックな実習環境として整備した。また情報実習室 1/2 は、モニタは既存の 17 インチを継続利用することで調達コストを削減し、コンパクトな筐体を採用することで机上スペースの確保を行った。これは、学生の利用実態(実習レポートの作成を情報実習室で行うケースが多い)に基づき適用した構成である。語学実習室は、実習としての利用予定が限られており、自由利用としての利用が大半であるため PC 本体の新規購入は見送った。

実習室全体の環境構築・整備システムとして、㈱ワッセイ・ソフトウェア・テクノロジー製の Phantosys (ファンタシー) を導入した。これは実習室の PC 環境を一括管理できるネットブート環境を提供するシステムであり、国内の大学の情報実習室で多く採用されている。本学では、これまでこのようなシステムがなく、環境整備に多くの労力と時間を費やしてきたが、システムを活用することで、このような問題点を解決し、より学生に安全で快適な実習環境を提供できるようになった。

最新 PC とネットブート環境により、学生に提供できる OS 環境等もフレキシブルに選択できるようになった。当面は、市場環境も見据え Windows 7 としているが、最新の Windows 8 環境の環境提供の準備も進めている。

3 SINET 4 のデータセンターノード対応

本学が学外とのインターネット接続に利用している学術情報ネットワーク (SINET 4) の運用方針に従い、アクセス回線の接続先を従来の名古屋大学内のノードから、津データセンター (三重県津市) 内のノードに変更した。

SINET データセンターは、災害対策やセキュリティ等、国立情報学研究所が提示したネットワークの信頼性を確保するための調達要件を満たしている施設である。接続先変更によって、より安定して学外との通信サービスを提供できるようになった。

尚、接続先が滋賀県内のデータセンター (大津) ではなく、県外の津データセンターである理由として、本学が利用しているアクセス回線業者の通信網と関連している。津データセンターは、本学が利用しているアクセス回線業者の施設内であることから、実質的な経路もシンプルとなり接続料が安価であることと、障害発生時の対応も迅速であることが期待できるからである。

【9】施設設備

(1) 実験附属施設の整備

①非常電源用電源設備の設置

アニマルバイオ学科の新設に伴い、2008 年度実験附属施設にクリーンルーム装置を設置した。その際、緊急対応用の非常電源用電源設備は設置することができなかった。東京電力の原発事故により、関西地区においても電力供給が不安定となり、計画停電等が実施されれば、クリーンルーム装置で飼育している実験用マウスの維持管理が困難となるためその対策として、長時間の停電に備えて、実験附属施設用に非常電源用電源設備を設置した。計画停電は実施されなかったが、計画停電に限らず、災害等で電気の供給が止まった場合も 5 時間近く非常電源の発電でクリーンルームの性能維持が可能となった。併せて現在非常電源のない命北館 (新学科棟) の一部にも非常電源回路を増設したため非常時の電気の供給が可能となった。

②オートクレープ (圧力容器) の更新

2009 年開設のアニマルバイオサイエンス学科の学年進行に合わせ、実験マウスを利用した最先端研究に取り組む教員が増え、飼育用ケージの使用量が増大したため、容量の大きなオートクレープの設置が急務となり既存機器の約 3 倍の能力を持つ性能機器に更新した。

③出入り口軒先増築

出入り口には屋根部分が少なく出入りする学生が多い日には、雨に濡れるケースが目立つため、十分な軒先を確保する軒先増築工事を行った。

(2) 防犯設備と女子トイレ防犯強化

学内の防犯設備強化のため、主要入口等 (8 ヶ所) に防犯カメラシステムを導入した。また、女子トイレの各個室に防犯ブザーを設置しているが、さらに防犯機能を高めるために、各女子トイレブースの欄間目隠し工事と各女子トイレに人感センサー無線チャイムを設置した。

(3) 屋外用テーブルと椅子の設置

大学院開設および入学定員増を伴った新学科の設置により、学生の食堂利用数が急増し、その結果、食堂のテーブルと椅子とが不足気味であるため、食堂から湖国の森に抜ける屋根付のテラス部分と学生ラウンジ西側のインターロッキング部分にテーブル付のベンチを設置して、学生がよりよい条件で食事がとれるように対応を行った。

(4) 国際交流ハウスベッドの交換

9年を経過してスプリングの硬化やマットのほつれ等が目立ってきたため、個室によって劣化の程度が異なるが、条件を揃えるために全室（50室）新品のワンタッチベッドに交換した。

（５）課外活動施設整備

本学構内に施設しているテニスコート（2面）は、アスファルトにラインを引いた簡易なタイプで、施設から7年が経過し、アスファルト表面の劣化や水溜りも見られたので、現在非常に多くのテニスコートで使用されている仕様で大学学生リーグ公式戦使用可能であり、人口芝・ゴムチップ系より管理がし易く他の仕様よりも施工費用も比較的安価で一度施工すれば10年近くは使用できるデコカラー塗装仕様（4層仕上げ）のテニスコートに改修した。

（６）各種補修工事等

- ①体育館天井補修・光電分離型感知器センサー取替
- ②命江館 2F 天井内冷媒配管保温工事
- ③非常用照明バッテリー交換
- ④命江館・命岳館各渡り廊下各所建具金物修繕及び渡り廊下天井ボード補修
- ⑤外構管理（植栽関連）樹木剪定及び芝生目土散布

（７）研究設備の充実

- ①走査型電子顕微鏡システム 日立ハイテクノロジーズ社製 S-3400N
- ②蛋白質用クロマトグラフィーシステム GE ヘルスケアジャパン社製
- ③生理活性反応測定装置 バイオエックス社製 AMIS-101X
- ④高圧蒸気滅菌器 SF-150W-S

【10】第3次中期事業計画

1 教学改革

理事会・評議員会で承認された以下の方針に基づき2014年4月導入する。

- ①「教員主体」の授業から「学生主体」の授業へ（中教審答申）を踏まえ新教育プログラムによる教育課程の確立。
- ②原則3年次前期より研究室配属の実施。
- ③3学科体制の維持。
- ④特化型教育プログラムの検討。
- ⑤バイオサイエンス学科のコース制の見直しと「植物・創薬」の分野等を包摂した教育プログラムの創設。
- ⑥コンピュータバイオサイエンス学科教育プログラムの特色強化
- ⑦アニマルバイオサイエンス学科教育プログラムの創設

2 京都キャンパス

烏丸キャンパス（旧関西文理学院）で「京都高齢者大学」を2012年10月から開講し、2013年4月から本格開講した。

以 上